



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石見 陽
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 CFO (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	7,850	10.1	1,143	6.9	835	16.6	831	13.1	199	△47.6
2023年9月期第2四半期	7,129	60.5	1,070	12.7	716	△17.3	735	△17.4	380	△36.5

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 212百万円 (△45.5%) 2023年9月期第2四半期 389百万円 (△36.5%)
※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	9.18	—
2023年9月期第2四半期	17.42	17.05

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	14,900	8,726	56.5
2023年9月期	15,162	8,587	54.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 8,411百万円 2023年9月期 8,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	0.4	1,675	△13.3	1,000	△10.7	1,030	△11.5	551	△10.8	25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	21,986,410株	2023年9月期	21,953,590株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	266,323株	2023年9月期	265,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	21,698,239株	2023年9月期2Q	21,834,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えています。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野それぞれのデータの有機的な連結や、ICT等の技術革新の利活用を推進し、効果的・効率的な医療・介護サービスの提供を目指す方針を示しております。また、データ収集の迅速化、収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務効率化やデータ共有を通じた医療の「見える化」等を推進していくことを表明しております。

製薬企業においては、医薬品市場の主力がプライマリー領域からスペシャリティ・希少疾患領域にシフトするとともに、医療従事者の働き方や情報入手のニーズが多様化する中、営業活動の生産性を向上させることが喫緊の課題として挙げられています。そのような中、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。そのため、リアルでのコミュニケーションとデジタルツールの活用を組み合わせた医療従事者にとって最適な情報提供を行うことが求められております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと)」を実現すべく、医師・薬剤師向けコミュニティサービスを中心とした「集合知プラットフォーム事業」、医療機関・医療現場の業務効率化をサポートする「医療機関支援プラットフォーム事業」、主に企業の人事部門や健康保険組合をクライアントに持つ「予防医療プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,850,221千円（前年同四半期比10.1%増）、EBITDAは1,143,767千円（同6.9%増）、営業利益835,994千円（同16.6%増）、経常利益831,274千円（同13.1%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社ののれんの減損損失を特別損失として計上したことにより、199,278千円（同47.6%減）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 集合知プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、集合知プラットフォーム事業では、国内医師の約半数が利用する「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員のアクティビティを高める施策を展開してまいりました。また、多様化する製薬企業のニーズに対して、医師の本音に最も近いプラットフォームという当社固有の強みを活かしてソリューションを提供すべく、製薬企業向けプロモーション事業にフォーカスして投資を推進してまいりました。加えて、子会社のMIフォース株式会社においては、製薬企業のMR数の削減とコントラクトMRの活用拡大に対応したことで引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は6,409,286千円（同12.2%増）、EBITDAは1,743,642千円（同8.2%増）、セグメント利益は1,498,860千円（同13.5%増）となりました。

② 医療機関支援プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、医療機関支援プラットフォーム事業では、かかりつけ薬局化支援サービス「kakari」及び医療機関起点の薬局予約サービス「やくばと」の拡販に注力してまいりました。「やくばと」は、昨年度にリリースした「やくばと病院予約」のサービスと合わせて医療機関における導入が加速しており、医療機関の基盤確立に向けた取り組みを積極的に推進しております。なお、事業の選択と集中に伴う事業の絞り込みで開発関連売上の減少および、「やくばと」を中心とした戦略的投資を継続した影響等により、当第2四半期連結累計期間においてはセグメント損失となっております。

これらの結果、売上高は233,633千円（同3.9%減）、EBITDAは△107,904千円（前年同期は△17,100千円）、セグメント損失130,974千円（前年同期はセグメント損失40,191千円）となりました。

③ 予防医療プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、予防医療プラットフォーム事業では、子会社の株式会社Mediplatが運営するクラウド型健康管理サービス「first call」の法人利用企業の更なる拡大を図ってまいりました。また、子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業においても収益基盤の強化に注力し、それぞれ過去最高の四半期売上を達成いたしました。

これらの結果、売上高は1,207,737千円（同2.4%増）、EBITDAは163,175千円（同59.6%増）、セグメント利益152,899千円（同63.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて261,235千円減少し、14,900,928千円となりました。これは現金及び預金の増加380,885千円と、のれんの償却及び減損による無形固定資産の減少538,022千円を主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて400,161千円減少し、6,174,706千円となりました。これは長期借入金の返済による減少280,151千円を主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて138,925千円増加し、8,726,222千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金199,278千円の増加及び配当による利益剰余金の減少97,596千円を主要因とするものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ380,885千円増加し、5,774,053千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、806,693千円（前年同期は122,311千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を549,755千円計上したことに加え、非現金支出費用である減価償却費153,029千円、減損損失281,519千円及びのれん償却額154,743千円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、47,413千円（前年同期は4,796,727千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出19,652千円及び無形固定資産の取得による支出32,218千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、378,394千円（前年同期は4,243,773千円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出280,151千円及び配当金の支払額97,351千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、集合知プラットフォームを中心に事業は堅調に推移いたしました。連結子会社にかかるのれんの減損損失を計上したことなどにより、2023年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に対して、営業利益は83.6%、親会社株主に帰属する当期純利益は36.2%となっております。しかしながら、上期偏重の利益構造である一方、重要な後発事象の注記に記載のとおり2024年4月30日付で株式会社Mediplatを完全子会社化したことに伴い、5月以降は同社の純利益の100%（従前は51%）が親会社株主に帰属する当期純利益となることなどから、現時点では連結業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,167	5,774,053
受取手形、売掛金及び契約資産	3,429,791	3,411,988
仕掛品	20,377	22,176
その他	340,257	292,462
流動資産合計	9,183,595	9,500,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103,430	110,627
工具、器具及び備品（純額）	91,290	88,875
その他（純額）	2,914	2,039
有形固定資産合計	197,634	201,543
無形固定資産		
のれん	2,398,610	1,962,347
ソフトウェア	210,436	180,858
ソフトウェア仮勘定	16,854	32,101
顧客関連資産	2,188,782	2,101,352
無形固定資産合計	4,814,683	4,276,660
投資その他の資産		
関係会社株式	189,523	217,339
投資有価証券	132,498	128,638
敷金	361,121	361,121
繰延税金資産	246,425	180,968
その他	36,680	33,975
投資その他の資産合計	966,250	922,043
固定資産合計	5,978,568	5,400,247
資産合計	15,162,163	14,900,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,226	87,934
未払金	515,661	348,531
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	572,526	557,800
未払消費税等	324,769	266,506
未払法人税等	261,216	335,991
賞与引当金	129,209	121,503
役員賞与引当金	10,650	1,785
ポイント引当金	187,425	109,765
契約負債	79,814	101,808
その他	263,571	397,741
流動負債合計	2,455,070	2,379,368
固定負債		
長期借入金	3,186,757	2,921,332
資産除去債務	87,801	61,657
繰延税金負債	784,387	747,202
退職給付に係る負債	59,485	64,688
その他	1,365	457
固定負債合計	4,119,796	3,795,337
負債合計	6,574,867	6,174,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,624	2,256,559
資本剰余金	2,500,036	2,511,971
利益剰余金	3,854,651	3,956,334
自己株式	△300,745	△300,745
株主資本合計	8,298,567	8,424,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,736	△13,115
退職給付に係る調整累計額	1,136	713
その他の包括利益累計額合計	△11,599	△12,402
新株予約権	8,778	8,778
非支配株主持分	291,549	305,726
純資産合計	8,587,296	8,726,222
負債純資産合計	15,162,163	14,900,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,129,040	7,850,221
売上原価	3,603,351	4,196,668
売上総利益	3,525,689	3,653,552
販売費及び一般管理費	2,808,721	2,817,557
営業利益	716,967	835,994
営業外収益		
受取利息	99	54
持分法による投資利益	26,219	27,815
受取保険金	—	5,003
補助金収入	1,043	—
その他	1,276	758
営業外収益合計	28,638	33,632
営業外費用		
支払利息	6,845	6,208
為替差損	294	—
固定資産除却損	54	10,621
支払補償費	—	21,384
その他	3,329	138
営業外費用合計	10,523	38,352
経常利益	735,082	831,274
特別損失		
減損損失	—	281,519
特別損失合計	—	281,519
税金等調整前四半期純利益	735,082	549,755
法人税、住民税及び事業税	288,755	307,881
法人税等調整額	55,682	28,418
法人税等合計	344,438	336,299
四半期純利益	390,644	213,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,233	14,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,411	199,278

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	390,644	213,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647	△379
退職給付に係る調整額	—	△423
その他の包括利益合計	△647	△803
四半期包括利益	389,997	212,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,764	198,475
非支配株主に係る四半期包括利益	10,233	14,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	735,082	549,755
減価償却費	69,493	153,029
固定資産除却損	54	10,621
減損損失	—	281,519
のれん償却額	283,721	154,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,457	△7,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△766	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,701	△8,865
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,183	△77,660
受取利息及び受取配当金	△699	△675
支払利息	6,845	6,208
持分法による投資損益 (△は益)	△26,219	△27,815
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△402,453	17,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,548	△1,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,706	27,707
未払金の増減額 (△は減少)	△18,077	△166,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142,559	△48,414
その他	△74,656	183,773
小計	347,677	1,045,955
利息及び配当金の受取額	699	675
利息の支払額	△7,117	△6,331
法人税等の支払額	△218,948	△233,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,311	806,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△19,652
無形固定資産の取得による支出	△28,432	△32,218
投資有価証券の取得による支出	△120,508	△525
敷金及び保証金の回収による収入	79	—
貸付金の回収による収入	1,015	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,648,102	—
その他	3,062	4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,796,727	△47,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△293,300	△280,151
株式の発行による収入	338,015	—
配当金の支払額	—	△97,351
自己株式の取得による支出	△66	—
その他	△875	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,243,773	△378,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430,642	380,885
現金及び現金同等物の期首残高	6,138,758	5,393,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,708,116	5,774,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	1,397,197	84,570	577,773	2,059,541	—	2,059,541
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	4,312,718	155,855	600,924	5,069,498	—	5,069,498
顧客との契約から生じる収益	5,709,916	240,426	1,178,698	7,129,040	—	7,129,040
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,709,916	240,426	1,178,698	7,129,040	—	7,129,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,795	2,566	300	4,661	△4,661	—
計	5,711,711	242,992	1,178,998	7,133,702	△4,661	7,129,040
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,320,599	△40,191	93,698	1,374,107	△657,139	716,967

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去10,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用667,579千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	1,156,708	109,894	609,555	1,876,158	—	1,876,158
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	5,252,562	123,738	597,762	5,974,063	—	5,974,063
顧客との契約から生じる収益	6,409,271	233,633	1,207,317	7,850,221	—	7,850,221
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,409,271	233,633	1,207,317	7,850,221	—	7,850,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	419	434	△434	—
計	6,409,286	233,633	1,207,737	7,850,656	△434	7,850,221
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,498,860	△130,974	152,899	1,520,786	△684,791	835,994

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去10,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用694,911千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年4月22日の取締役会において、連結子会社である株式会社Mediplatの株式を追加取得して完全子会社とすることを決議し、2024年4月30日をもって当該株式取得を完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社Mediplat

事業の内容 クラウド型健康管理サービス「first call」の運営、ライフログプラットフォーム事業

(2) 企業結合日

2024年4月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引により当社の株式会社Mediplatに対する議決権比率は100%となりました。

当社は、当連結会計年度を来期以降の利益成長を実現させるための構造改革期として位置づけ、事業の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を推進しております。

このような中、予防医療プラットフォーム事業における意思決定を機動的に行うことの必要性を踏まえ、株式会社Mediplatを完全子会社化することを決定いたしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要企業結合の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 563,500千円

取得原価 563,500千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。